

財政学における経費と資本主義と国民所得との関係

福田 孝

目 次

一 はじめに

二 経費と国家形態

(1) 経費の質的構成とその変化

(2) 国家形態の類型と経費

三 経費と資本主義の発展

(1) 経費発展の意味

(2) 経費膨張との関係

(3) 経費膨張と社会的意義

四 国民所得と経費膨張の意義と形態

(1) 外形的膨張と実質的膨張

(2) 外形的経費膨張

五 経費の純増加と経費膨張の第一類型

(国民所得との関係)

六 財政比重の増加と経費膨張の第二類型

(1) 第二類型と国民負担の増加との関係

(2) 経費の質との関係

(3) 経費種類の問題

(4) 国家財政の動向

(5) 経費膨張と国民負担との関係

七 社会化、共同化による経費増加とその効率

(1) 社会化、共同化の意義と可能性

(2) 経費効率の比較

(3) 官庁行政の低効率

八 経費膨張の第三類型

(1) 帝国主義財政の経費の構造

九 おわりに

一 はじめに

財政学に於て収入論のみならず経費論をも取り扱うことが筆者の立場である。^①なぜならば、財政学を強制獲得経済と定義した場合は、収入論のみに力点がおかれ、市場経済を考慮する場合には、経費論をも財政学の一部として取り扱うのが必然的であるからである。ことに近ごろでは旧自由主義時代と異なり、国家の活動領域が拡大し、公共経済の経済全体に於て占める割合が増大したため、経費の国家社会に於ける重要性はいよいよ大となってきた。従つて、国家の大部分の活動が経費という形をとって現れてきている。すなわち、この現象を財政活動ととらえて差支えないであろう。経費論は財政学の領域に属すると筆者は考えるのである。従つて、この小論文に於ては、市場経済を前提とする資本主義と経費の関係、更に、市場経済とかかわりを持つ国民所得と経費の関係について論ずることにする。

二 経費と国家形態

(1) 経費の質的構成とその変化

さて、近代国家の成立と国家形態の体制では、経費が漸増している。つまり、経費の膨張である。^②その意味と原因は今では明確でない。なぜなら、この問題は錯雑としているからである。しかし、近代国家の経費の動向は二つの面を

持つ。すなわち、第一は、経費総額の増加である。いわば経費の量的膨張を指すのである。第二に、国家の職分の拡大であるが、それとともに経費の範囲と種類が拡大したのである。つまり、従来個人責任で解すべきだと考えていた事柄が次第に国家の職分として取上げられてきた。従って、新しい経費種類の増加が現れる。すなわち、経費のいわば質的な発展、あるいは経費構成の変化である。これは国家の政治的、社会的機能の歴史的発展を伴って起こった現象である。要するに、経費の歴史的動向は普通この二つがからみあって発展し、両者は密接に結びついているのである。

(2) 国家形態の類型と経費

近世初頭から現代に於て国家の形態、機能は歴史的にどうか。すなわち、第一の形態は、重商主義時代の集権国家から始まるのである。次に産業革命を中心とした自由主義時代の法治国家である。第三に、一九世紀の七〇年代では、社会国家、文化国家に於ける思考が生ずる時代である。ところが、現実の発展は独占資本主義、すなわち、二〇世紀初頭の帝国主義国家となる。更に、現代に於ける国家性格の発展は、第一次大戦後、つまり、恐慌からの救済国家、負債国家が一時現れ、それは相前後して生じた軍事国家と結びついたのである。そして、第二次大戦後は資本主義諸国でも独占の発展と共に社会的困難が増加し、それと共に資本主義国家に社会主義化が起こってきている。つまり、独占資本主義国家の制約の下に、国民福祉国家、転換期国家が建設されたのである。^③

まず、西欧の資本主義の出発点となった資本の原始的蓄積の段階である重商主義時代では鉱山の開発、冒險的海外貿易、略奪的な植民地開発の時期である。すなわち、それらを可能にする国家経費の伸張の時代である。この点から

して集団国家という用語が用いられることになった。従って、国家の経費は一種の投資と認められたのである。国家権力の拡大によって資本の原始的蓄積、国家の経費がその本質に於て不生産的であるという社会的基盤はなかった。富国強兵つまり、資本の原始的蓄積を押し進め、国家経費の増加を必要と認めた。

自由主義時代の法治国家では産業資本を成立させ、発展させるために個人の自由が国家の介入によって阻害されるのをきらった時代が始まる。この段階では、国家権力の制圧を資本は嫌悪したのである。また、国家職分はできるだけ狭く限定され、更に国家経費は膨張しないように監視すべき時代であった。すなわち、経費はある程度まで必要であるが悪であるとされた。これが古典学派の経費観の基調である。

イギリスでは一九世紀の中葉から過剰生産、恐慌が生じ失業者の発生、貧困の差が拡大し、自由放任の政策の性格が出現した。J・S・ミルは、経費不生産説を大幅に改訂し、間接的生産労働という概念を導入、官吏や政府職員^④の労働は不生産的である見方を否定し、これは多分に間接的に生産的であるとした。彼は生産的経費の可能性、更に国家の職分に関しても、必然的職分の他に選択的職分の必要性を主張した。また、社会問題に対する国家の職分とその調達者としての職分を是認し、そのため社会費を是認した。^⑤一方、ドイツでは、一八四〇年代の初め頃、フリードリッヒ・リスト（Friedrich List）は、資本主義国は自由放任主義ではやっていけないと展開した。その結果、貿易、国内産業の保護奨励政策が認められた。それと同時に歴史学派は、経費について議論を展開した。すなわち、国家の経費は本質に於て生産的なものであると断定したのである。これは一九世紀以降、古典学派以外の個人主義、自由主義と別に世界の主張となった。

前者の考え方から輸出奨励金等の経費がうけつがれ、ドイツ社会政策学会の人々にとって、財政の産業学会から財

政の社会主義学会への志向という一つの社会思想となる。これはアドルフ・ワグナー(Adolph Wagner)中心のドイツ社会政策学会の考え方であり、財政の社会時代の成立となる。

国家は(イ)自国産業保護奨励のために経費調達をする。これは産業国家、つまり、歴史学派の考え方である。次に(ロ)、国家の機能は国民の社会的福祉を増進し、労使の対立を調整する。これはワグナー以後の新歴史学派の考え方である。この点については、自由主義機能国家と異なるのである。そこで起こったものは単なる思想の転換ではなく、国家財政に効果をもたらすものでなければならない。ドイツでは、民族特有のナショナリズムを謳歌する傾向がある。つまり、産業革命の時期がイギリスと異なるのである。すなわち、一八四〇年代以降進展し、一八七〇年代に完成した。その結果、貧富の差、労使間の対立が大となり、ドイツ帝国が成立し、国家形態、経費発展に大きく作用して、軍備拡張となり植民地獲得に乗り出す。そしてワグナー等の社会国家、文化国家は伸びず、帝国主義的軍事国家となり、経費の中心は社会費、文化費ではなく、軍事費となったのである。

二〇世紀の帝国主義の時代は、軍事費の膨張を中心とした軍事予算の性格の一般化のそれである。軍事予算は平時戦時に於ける帝国主義国家に共通の重点となる。また、二〇世紀の戦時財政は国家経費の構成からみれば、異常な特色をもつが、それは程度の問題である。

世界恐慌で世界経済は破壊し、深刻な不況におちいった。そこで世界恐慌に対しては、恐慌対策の実施が必要になった。従って、恐慌対策として失業救済、農業、農村の救済等広い意味での国民救済の安定を目指した課題が多くなった。そのため救済費の支出が必要になった。直接的救済の対象は農業等の産業、企業であり、結局は資本主義そのものの救済である。これに関連して、国家の動向は救済国家形態が特徴的な一面を形成したのである。

また、世界恐慌の激化に伴って、国民所得が激減し、租税収入は相当減少した。他方、莫大な救済を行わねばならない。故に積極的景気回復策が必要になった。経済自体が自己回復を始めたのである。これは単なる恐慌鎮圧ではない。積極的、消極的な両面の財源は、赤字公債に頼る他はなかった。他方、軍事費は増え、恐慌化の諸条件がその膨張をさせたのである。従って、軍事費もまた必然的に公債に依存する以外に道はなかった。なぜなら、軍事費は設備投資ではまかないきれなかったからである。このようにして、政府事業の財源は赤字公債に依存する以外になかったのである。国家は救済国家からも必然的に負債を負わねばならなかった。つまり、負債国家の発生である。金融機関の救済のために政府は負債を負った。従って、社会不安、経済的混乱を避けることで始めて政府の積極的政策が必要であった。勿論、国民救済にとってもそれは必要であった。その典型的な形で現れたのが、フィスカル・ポリシー（Fiscal Policy）^⑥である。つまり、新しい国家財政の使命課題が成立した。一九世紀までの財政とは違い、この時代のそれは、経費支出の動機が非常に直接的なものから間接的なものへと移行していった。すなわち、直接的な経費支出の目的を予算に経費として是認したのである。つまり、全ての経費が個々の内容をもち、個々の内容が経費支出の動機を指している。使用価値の出現である。要するに、フィスカル・ポリシーでは新しい動機が出現したのである。それは、使用価値の他に一般的な支出効果となり、景気回復のために総需要を増やし、上向きの効果をもたらすために支出された。結局、ここでは総需要効果が問題となった。すなわち、経費選択の際の基準は、今までは個別的に判定できたが、今はもう一つの効果をあわせて考えなければならない。これらはこの時期にとって画期的なものである。要するに、世界恐慌からフィスカル・ポリシーへ、そして景気安定と展開するのである。

さて、実際の動きとして、新しい経済政策の有効な動機を得たが、積極的支出は、果たして恐慌からの脱出や資本

主義の生き延びを得たのであろうか。満州事変、ナチの政権獲得によって軍事費の支出が急速に増加した。この結果、救済費と軍事費が結合し、重点は後者へ移っていった。このことはありきたりのインフレーションへ道を譲ることになり、また、合理的雇用政策も行われたが、この点で一体いずれが恐慌を救うのに役立ったのだろうか。つまり、ドイツの戦争準備のための財政支出の拡張が、世界恐慌からの脱出に役立っている。しかし、それは第二次大戦の戦費を招いた。このことは戦後の社会保障費の支出、所謂福祉国家への動きに通じるのである。

三 経費と資本主義の発展

(1) 経費発展の意味

国家形態にともなって国家経費は質的構成の顕著な発展を示してきた。前述したようにそれぞれの時代には、それぞれの国家形態の成立があり、それぞれの国家形態にはそれを特徴づける経費形態の成立がある。つまり、このことは経費重点の推移といえよう。経費の種類が経費の重点となるのである。経費の質的構成の変化は、国家形態の変化発展と関係がある。すなわち、後者は前者の原因となる。この結びつきは不可能ではないが、両者の関係は因果関係より、もっと密着したものである。結局それらは、同時的であり、同一物の異なる二面である。この両者を合せて、近代国家の歴史的発展を示す重要な点に他ならない。つまり、この両者の一連の発展を根本に於て規定する第三のファクターを求めねばならない。包括的な形、つまり、資本主義の発展以外にない。各時代の国家本質観、また、国家の職分の限界の理論、経費の生産性、^⑦不生産性、更にいかなる経費を望ましいとみるべきであろうか。換言すれば、

経費の選択基準^⑧に関する展開であるといえる。これらは、国家形態、経費構成と平行に変化してきている。経費の思想、ビジョンは資本主義の歴史的発展から生じた国家と財政に関する思想形態となる点は、前述した通りである。しかし、経費の量的動向と合せて考えると、経費の質的構成、その量的発展過程と深く関連してきたものである。かくして、近代国家の経費の発展は、質の変化と量の膨張は結合して起こっているといえる。

(2) 経費膨張との関係

経費膨張の時期と内容を考えると、その時期が現れてきたのは、一九世紀後半以降で二〇世紀に入って勢が大きくなった。それは二回の大戦を切っ掛けに飛躍的な膨張をした。

各国の資本主義に発展のずれがある。従って、この点は一様に論じ難い。しかし、一九世紀の後半はイギリス、それ以後は資本主義の基調の最初の転換の時期と合致している。過剰生産と恐慌、階級闘争と失業が簡単な対策では解決できなくなった。それ故、国民生活の中に新しい困難が生まれてきた。つまり、国内的には社会政策的な経費の支出、他方、対外的には軍事費と植民地関係経費の膨張である。特に二〇世紀の膨張は帝国主義政策の経費が中心となる。すなわち、恐慌対策、資本主義の修正とその社会主義化、同時に社会主義建設に伴う国家経費の膨張である。従って、近代国家の経費膨張はすでに存在している経費の比例的な膨張であったわけではなく、新しい経費の種類の成立があり、或は経費重点の推移があり、国家経費の質的構成の変化が生じている。要するに、資本主義が発展するにつれて、国家職分、機能が拡大し新たな経費が必要となったのである。

(3) 経費膨張と社会的意義

経費膨張は資本主義の必然的産物である。従って、経費膨張がある程度以上に達すると反作用が起きる。反作用の中でも最も重要なものは、資本主義の性格に対する変化である。特に大きな問題は、経費膨張を媒介として資本主義の内部構造の変化にある種の影響を与える。少なくとも国民経済と財政、この二つの両内面を考えてみると関係がある。両者の関係は財政比重という点である。財政比重が増加し、ある種の段階になると両者の関係が変化してくるのである。

経費が小さい比重に止まった時代、すなわち、自由主義時代では、国民経費の大きさを無視しうる程度に止めようとする政策であった。従って、国家財政は国民経済によって制約され *Passive* な地位にすぎなかった。このように、経済全体からは政府経済は付随的なものであった。他方、独占時代になると、国家機能が拡大し、資本主義自体の要求となる。つまり、植民地関係、恐慌対策の経費が必要とされてきた。これらの経費は急速に必要とされ、従って、国家財政の地位は変化し、能動的となったのである。この現象は、独占とともにこれらの傾向が増える社会主義の過程で頂点に達する。このような意味づけは、フリッツ・カールマン (Fritz Karl Man) が第一次大戦前と世界恐慌直前の時期を比べ、イタリア、イギリス、ドイツをとりあげ財政の比重が二倍になっていると指摘している。これは国民経済に対する国家財政の地位が一変したにちがいない。つまり、それらは管理経済に変化していったのである。

国家の介入によって資本主義の分配課程、再生産課程は、大きな影響を受け修正を受けることになる。国家介入による分配課程の再編成が重点となり、経費が作用し、新しい経費構成が成立し、発展する社会的意義はそこに存在する。これ故に、国家の介入によって強く管理された経済となったのである。

第二次大戦後の経費の膨張は、社会保障費の重要度増加、基幹産業の国営化、国家管理に伴う経費の増加である。これらは社会主義の建設過程の国で一層明白である。また、資本主義の経費膨張と社会主義国家の経費膨張の間には原理的差があるというよりも、程度上の差という傾向をたどっている。

さて、前述したように経費膨張には、質的構成の変化と量的膨張があり、互いに密接な関係にある。だが、質的变化が量的変化の原因となる。根本的には資本主義の変化によって、両者が共通に変化する。従って、経費構成及びその重点の変化にふれることなしには、経費膨張の現象に説明を与えることができない。しかし、産業助成、社会保障、軍事費、公共事業のような時代を特色づける新しい経費の発生と増加の原因の究明は、国家形態の変化発展によって、資本主義自体の発展にまで到達する他ない。

ワグナーは、帝国主義初期の時代には、資本主義の将来に対して、楽観的であった。また、資本主義には矛盾があり、社会政策を行うことによって、それは解決される。また、公正課税の原則、高額所得者に対する重課は、社会政策で貧富の差、階級対立も緩和され、国家社会主義の方向を目標とし、社会政策費の積極的支出を説くことになる。反面、経費膨張には楽観的である。

四 国民所得と経費膨張の意義と形態

(1) 外形的膨張と実質的膨張

経費の膨張は財政上、経費上今日重要な問題である。例えば、負担能力の限界、経費政策、経済成長との関連、国

民経済全体の立場から重要である。

さて、外形的膨張も実質的膨張も^⑩いずれも近代国家に一般的に現れるが、両者の意味作用には、大きな違いがある。しかし、それぞれの国の財政統計をみると、経費統計の示す経費の増加形態は、通常外形的なものを実質的なものと合せもっている。かくして、理論的にみると、所謂実質的膨張のなかにより性質の違ったものがみられるが、一義的にはみられない。従って、経費膨張の意義及び作用を正しくつかむには、実質的膨張について正しくつかむことが必要である。

その第一は、貨幣価値の変動を考慮に入れてもなおかつ経費が膨張している場合の経費膨張を実質的膨張という。つまり、貨幣価値の変動を考慮に入れているかどうか、外形的膨張と実質的膨張の区別がある。

第二は、国民所得との相対的關係に^⑪於ける経費の純増加を実質的膨張という。つまり、従来よりも大きな国民所得が国家経費にあてられる時経費の純増加といい、この純増加を実質的膨張という。この考え方には、更に、二つの意見があり、純増加が(イ)国民所得の絶対額の増加であるか、或は(ロ)国民所得に充当される比率の増加であるかによる。一般的には、後者が中心である。従って、率に於ける膨張の問題が解ければ、額に於ける膨張の問題も解けることになる。

第三は、国民所得との關係に於て、経費膨張をみる場合である。すなわち、国民負担にとって、従来よりも重課される場合、真の意味で実質的経費膨張がある。これは学問上の用法といえる。

以上三つの実質的膨張が考えられるが、第二、第三は財政的見地からも、国民経済全体からも重要な困難な問題を伴うのである。ところが、実際、政府の発表している予算書、経済統計は理論的経費膨張の概念に合致した形でで

いるのではない。統計上では、常に外形的增长が含まれており、これを除去しなければ実質的膨張には近づけない。つまり、外形の膨張を除いて始めて経費の純増加がわかることになる。従って、前述した第二、第三が経費膨張の中心といえる。

（2）外形的経費膨張

まず第一に考えられることは、人口増加に伴って起こる経費膨張という点である。例えば、人口が二倍になった時、経費が二倍になっているならば、これは実質的膨張ではなくて、人口増加に伴うもので、そこに困難な財政問題が起こるとは考えられない。また、人口増加が起こった理由が自然増加ではなく二つの国家が合併したり、連邦国家を形成したりした場合、両人口間の民族、経済能力、財政負担力の差等本来の人口に比べて新人口が色々な面で異なる場合には、これらを全て外形の膨張として含めてしまうことはできない。しかし、一般的にはこれらは外形の膨張である。また、人口が増加すると、経費は比例的に増加し、経費負担力も人口に比例的に増加しうる。従って、経費総額を人口数で割ると、外形の膨張の作用は除去しうるのである。

第二に、貨幣価値の変動にもとづく経費膨張という点である。すなわち、貨幣価値は物価水準の逆数と考えられるから、貨幣価値の低落に伴う経費の名目的増加である。従って、貨幣価値の変動からくる外形の膨張を修正するには、物価倍率で経費統計を修正すればよいことになる。第三は、会計技術上の重複計算の増加による経費膨張という点である。これには次の三つのケースが挙げられる。すなわち（イ）一般会計と特別会計間の経費の重複計算、（ロ）国家財政と地方財政間の一層大きな重複計算、（ハ）制度上、政府経費と区別される政府関係機関の間の重複計算がある。これら重

複性は、次第に増えていくので純計算をしなければならない。

五 経費の純増加と経費膨張の第一類型（国民所得との関係）

前述した三つの外形的增加を除去しても更に増加がある場合、それは経費の純増加である。

さて、国民所得との関係から実質的経費膨張には三つの型がある。まず、国民所得の増加を前提とし、経費は絶対額に於ては増加したが、国民所得との割合に於ては不変または減少する。換言すれば、国民の財政負担は、絶対額に於ては増加するが、負担力に於ては増加しない。従って、第一類型に於ては、租税負担は増加しないのである。この故に、性格は調和的で何らの破綻も内蔵しない。しかし、現在ではこの類型はなく、これは、自由主義的資本主義の段階に於ける経費増加の型である。この種の経費膨張は、イギリスのスミス、リカード、ミル、パーネル^⑫に至る時代の経費膨張である。つまり、国民総生産の発展に裏づけられた経費膨張である。

六 財政比重の増加と経費膨張の第二類型

この類型は、国民所得の増加率を越えて行われる経費膨張、つまり、財政比重の増加という形をとる。経費膨張は、この場合三つある。

まず、第一は、国民所得が増加し、それ以上の速度で増加するという好況期、成長経済の型の場合、その第二は、財政学における経費と資本主義と国民所得との関係（福田）

国民所得がそのままで経費が増加する場合。第三は、国民所得の減少に際して次の三つのどれかが起こるという不況期の型の場合。すなわち、(1)経費も減少するが、国民所得の減少に比して小さい。(2)経費は不変である。(3)経費は逆に増加する。

かくして、第二類型の特色は、経費膨張に国民所得の裏付けが全くないか、または、十分な裏付けがない場合である。つまり、国民所得のうち割合に於てより大きな部分が、経費に当てられる。これは狭義の実質的経費膨張である。所謂、現代の経費膨張は、第二類型に属するのである。

さて、これらの点に関して、理論上、實際上多くの問題を含む。なぜなら、国家ないし財政に吸収される国民所得は、率に於て増加している反面に於て、可処分所得の割合がそれだけ減少し、民間の消費、投資に直接充てられる国民所得の割合が以前より減少するからである。

(1) 第二類型と国民負担の増加との関係

第二類型の経費膨張は、すぐ国民負担の増加を結果する可能性はあるが必要性はない。これは、膨張する経費の質と量に無関係には、決定できない。この関係を決定する要因には二つある。まず、第一は、増加する経費と国民所得との量的関係である。すなわち、財政比重の増加に際し、国民所得が増加する際可処分所得が不変か、または、増加する場合国民負担は第二類型の場合にも増加しない。つまり、これによって、国民生活の切下げとはならないのである。すなわち、条件として

$$(Y + \Delta Y) - (G + \Delta G) \quad (13)$$

$$\Delta Y - \Delta G \geq 0 \quad (14)$$

$$\Delta Y \geq \Delta G \quad (15)$$

従って、

$$Y + 500 \quad G = 100$$

$$\Delta Y = 60 \quad \Delta G = 60$$

とした場合

$$Y - G = 400 \quad (1)$$

$$(Y + \Delta Y) - (G + \Delta G) = 400 \quad (2)$$

$$\Delta Y \geq \Delta G \quad (3)$$

$$60 \geq 60$$

このようにして20% $\left(\frac{100}{500}\right)$ 財政比重は29% $\left(\frac{60}{100}\right)$ に増加するが、可処分所得は400=400で不変である。すなわち、財政比重が増加しても可処分所得は不変である。

(2) 経費の質との関係

さて、国民所得の増加は存在するが、財政比重の増加することが更に急な場合、つまり、 $\Delta G > \Delta Y$ の場合、負担の増加は必然的である。しかし、これには経費の質が問題となる。また、国民所得は財政を通じて、(1)共同需要の充

足に当てられる部分、(2)可処分所得、つまり、企業や家計に自由にゆだねられる所得の二つに分けられる。すなわち、共同充足に当てられる部分の質と効果、いわば経済効果が問題となる。そこで、簡単化のため、(1)国民経済に関係をもつ経費だけが存在する。(2)貯蓄、投資の過程を取捨すると仮定すると国民所得を通じて財政は、共同消費組織、家計は個人消費組織から成る。そこで、財政比重の増加とは、財政という共同組織の下で消費される国民所得の割合が増加し、個人消費に向けられる国民所得の割合が減少するということである。故に、二つの消費組織の間に於ける効率の比較に於て、国民負担が増えるか増えないかが決まる。しかし、財政比重の増加そのものは、単に市場経済組織と共同経済組織間の消費の転化にすぎない。従て、国民負担の減少は、個人消費組織と共同消費組織との間の効率の問題である。

一方、個人別支出の共同経済化は、費用の節約が可能か、または、個別的支出では不可能なより高い給付が実現可能であるかによるのである。その結果は負担額の軽減化、より高い給付の実現化となり、社会的合理性にかなう。しかし、個人間に於ける負担配分の問題が残ることになる。

ところが、財政比重は増加しても、個人支出のより高い効率的な共同支出への転換を意味するものであれば、国民負担は実質的には増加せず軽減するのである。このようにして、積極的效果実現の可能性に関する限り、成長、停滞、縮小経済の場合でも根本は同じである。従って、社会的に積極的意味をもつ経費膨張は理論上は可能だが、実際上は問題がある。すなわち、社会的に積極的意味をもつ経費膨張は成長経済を基盤とすることによってのみ可能となる。

(3) 経費種類の問題

それでは、積極的效果をもつ財政比重の増加は、現実にとどの程度存在するのであろうか。所謂、今日の財政では、第二類型は非常に大きな動向にある。すなわち、社会費、社会関係費を中心とする経費膨張は、この型に属するのである。先に挙げた社会費、更には厚生費（文化費、教育費等）、産業費、災害予防費等は、家計支出の負担を軽減する経費である。これらは、現実非常に多いのである。要するに現代財政の経費の特徴は、福祉国家の理論と方向へ向かっている。従って、共同充足の方式である財政が合理的に成立する条件は、集中による支出効果がプラスの形で存在しなければならないということである。

(4) 国家財政の動向

福祉国家は、現代国家が目指す基本的方向である。その結果、財政支出の増加は、財政比重の増加につながる。もしも、効果がプラスでなければ、福祉国家とはいえない。また、社会主義の建設には、財政比重の増加は必然的である。もし財政比重の増加が、国民負担の増加なら経済的には、社会主義はナンセンスである。それ故に、社会主義では、国民負担が軽減されることが前提である。従って、財政比重の増加は国民負担の場合には、直ちにはならないのである。

(5) 経費膨張と国民負担との関係

この点に関しては、条件として(1)経費の量的条件と、(2)経費の質的条件とがある。故に、財政比重が増加すると、

国民所得の増加分は経費の増加分と等しいか、もしくは少ない。すなわち

$$\Delta Y \geq \Delta G$$

$$\Delta Y - \Delta G \geq 0$$

(H) (16) (17)

しかし、上式の(2)の条件が保たれなかったらどうするかが問題である。つまり、財政比重の増加は、国民所得の減少となるのである。この時、増えた経費は私的消費組織に向けられ、社会的組織に転換することになる。それ故、社会化される過程に於て支出の効果がプラス或はマイナスになるかを検討してみると、マイナスの時は国民負担が重くなり、プラスか少なくともゼロの点までは、国民負担は重くならない。例えば、社会保険の発達により共同医療組織になった時、個別的医療費がなくなり、国家経費に一括する。つまり、個別支出の総合移転である。

要するに、個人支出が共同組織に転換される理由は、それが割安な時、そして個人的に実施無理な時に、経済的合理性をもつのである。更に、個々人の可処分所得の減少は、負担の軽減を保障することになる。従って、費用の分担関係は、個人個人の租税関係となるのである。

次に、社会全体の国民負担の関係を問題にした場合、個人支出の効率と共同方式の効率を比較し、後者が効率的であるなら可処分所得が減っても、負担の軽減となる。例えば、社会主義が極限の時、財政比重が一〇〇パーセントの場合、国民所得の全てが国家費用で使用されること、つまり、消費が全て共同組織を通して行われる。また、個人消費がゼロ、個人の価格支払がゼロの時、その効果と意味また国民負担との関係に於て、消費の切りつめはないことになる。これらの場合、財政比重の増加は、可処分所得の減少となるが、国民負担の増加とはならないのである。一方、各個人が必要とする財、サービスが共同消費組織により無償給付、更に生産、消費の完全な社会化が国民生活の実質

的向上に伴わないことがでてくるかどうかが問題となるのである。

さて、財政比重と国民負担との関係に関する論理は、前述した第二類型である。つまり、現代の経費膨張である。これは資本主義の社会化に伴って起きるのである。すなわち、財政比重の増加は可処分所得の減少となるが、国民福祉の増進につながることになる。しかし、いかなる条件の下で国民福祉の増進となるかが問題である。

七 社会化、共同化による経費増加とその効率

(1) 社会化、共同化の意義と可能性

現代国家の経費の増加は、この種にかなうものが多い。そこで、私的個別的経済方式を社会的共同的な経済方式に置きかえる。つまり、経済の社会化、共同化である。このようにして、経済過程のあらゆる分野に社会化の問題（生産、流通等）が適用されている。従って、生産、流通面の社会化は資本主義の中でも重要である。すなわち、資源の開発、基礎産業の国営等は大きな可能性がある。しかし、共同経済方式に移ることが理論上好ましくとも、実際には不可能なこともある。それは消費面である。つまり、需要充足は慣習によって制限される。だが生産流通面では社会化の大きな可能性がある。例えば、電力の国有化等である。すなわち、私的費用の公的費用への移行が根底にあった。また、民営電力から国営電力への移行は利潤が問題である。つまり、民営の場合、利潤の一部を配当、従って、国有化の場合、利潤部分だけ社会の負担が軽くなるのである。

要するに、共同体の利潤は租税収入となり、国家福祉のための財源となる。つまり、それは財政支出となるのである。

る。他方、社会全体の負担は利潤部分だけ軽くなる。従って、国民にとって、積極的な効果がある時に社会化、共同化されることになる。

(2) 経費効率の比較

市場経済方式と共同経済方式の効率を比較した場合、後者の効率が前者の効率より低いと、それだけ負担は軽減される。しかし同一の場合、負担は実質的に変わりはない。従って、個別的方式から共同方式に移行して生産が高まり供給が安定する。つまり、生産せられる財貨、用役の質の向上に役立つばかりより効率的であることがない時の共同化の価値はなくなるのである。また、個別的方式から共同方式へ移ると財政比重は増加する。しかし、必ずしも負担の増加とはならない。他方、増加する経費がこの効率の条件を満たす必要がある。かくして、個別的方式から共同方式に移ると質的により大きな負担となる場合には、社会化の意義は認められないのである。

(3) 官庁行政の低能率

これは、社会化、共同化についての一つの制約である。例えば、政府行政の低能率が挙げられる。すなわち、個別方式から共同方式になると、政府行政の手に移り、従って、低能率が問題となる。しかし、能率の低下の度合は種類によって異なる。例えば、事務的な仕事はそれ程低くはないが、一方、商業活動は官僚には不適當である。また、社会化の高さは集中に伴うプラスの効果、官庁能率のマイナスの効果によって決まる。つまり、資本主義の効果は自由主義のそれではない。なぜなら、資本主義が高度化し、資本主義が独占化してくると、実質に於てそこに官僚化して

きているからである。つまり、官僚行政の能率化が低下してきている。この点に関しては、独占化の程度の差によるのである。すなわち、営利追求の動機が高い能率を保つ有効な動機であるが、社会経済体制の下では高い能率を保持する動機は何かというと、営利追求の動機に代る共同社会に奉仕するということになる。

さて、避けがたい能率の低下に対し、ノルマの制度がある。これはあくまでも副次的な制度である。しかし、自主的に各人が能率を高めなければ、実質的な高い能率とはならない。すなわち、官庁行政の能率を考慮に入れ、共同経済方式の効果は多かれ少なかれ減殺される。このようにして、効果がゼロとなる点までは財政比重の増加は理論上、国民負担の増加とはならないのである。

八 経費膨張の第三類型

さて、これは財政比重の型による経費膨張である。つまり、財政比重の増加が国民負担の増加となり、第二類型の諸条件が国民負担の増加となり、第二類型の諸条件の一部ないし全部が満たされない時負担の増加は、(1)の条件として $\Delta Y \gg \Delta G (\Delta Y - \Delta G \geq 0)$ であり、上式の符号が逆になった場合、(2)の条件は(i)個別的支出の集中、共同化による膨張と(ii)経費の効率、集中による効率がプラスかマイナスかということになる。^{①⑦}(2)の条件のうち、(ii)の効率がマイナスになれば、たとえ(i)が維持されても負担となり可処分所得の負担は大である。また、(i)が否定された場合、過去に財政比重の増加が負担の重課になった時は、歴史的にみると戦費や軍事費である。かくして理論的には第二類型は可能であるが、第三類型は反社会的である。この類型は最狭義の経費膨張である。つまり、財政比重の増加がなければ

国民生活を圧迫しない。従って、財政比重の存在のあるところに国民生活の圧迫があり、個人支出の共同化の条件が満たされるなら国民負担は軽減される。つまり、第二類型である。しかし、第二類型の効果を伴わない経費膨張は第三類型で消極的である。

次に第三類型の性格についてみてみよう。それは次の三点である。すなわち、(i)財政比重の増加、(ii)国民負担の増加を伴う、(iii)帝国主義国家の経費膨張、ということになる。これらのうち(iii)は前述した(2)の条件の中の(i)が否定された時に典型的となる。

この類型の負担重課、負担増加はどういう意味かというと、それは経費の増加と国民所得との関係を意味し、必ずしも国民負担が絶対的に重課するのではなく、国民所得との相対的關係である。

このようにして、負担の増加に関して相対的増加は絶対的増加である場合もそうでない場合も含むことになる。他方、国民所得との関係に於て可処分所得はどうなるかというところ、それは国民負担の増加となる。すなわち、

$$G = T \quad (1)$$

$$\Delta G = \Delta T \quad (2)$$

$$Y - G = Y - T \quad (3)$$

$$\Delta Y - \Delta G = \Delta Y - \Delta T \quad (4)$$

上式から、可処分所得の減少は国民負担の重課となる。しかし、必ずしも絶対的な重課を問題にするのではない。それ故に、国民所得が不変で財政比重が増加した場合や国民所得が減少して財政比重が増加した場合、可処分所得と国民生活の切下げとなる。従って、国民所得との相対的關係による負担の重課に於て、国民所得がどの方向に向いて

いるかが重要である。なぜなら、国民所得が増加しているのにそれ以上の割合で財政比重が増加した場合、国民生活の切下げが必至とはならないか、あるいは真に国民生活の切下げとなるからである。つまり、財政比重の増加は国民生活の切下げとなる。例えば、国民所得が一〇〇から一二五、つまり、二五パーセントとなり、政府支出は二〇から四〇、つまり、一〇〇パーセントとなり、比重は二〇パーセントから三二パーセント、つまり、一二パーセントとなる。すると可処分所得は八〇から八五となり、つまり、六パーセントとなる。従って、 $\frac{Y}{Y_0} \geq \frac{G}{G_0}$ が満たされていることになる。以上の例から国民所得二五パーセントは可処分所得六パーセントとなり、これは負担の重課である。これらことから、第一に、国民所得の増加率が政府支出の増加率と同じでなければならないことは必要でない。第二に、国民所得の増加と同じ割合で国民生活は引上げられない。つまり、負担の増加である。第三に、国民所得の趨勢いかに重要であるといえるのである。

(1) 帝国主義財政の経費の構造

帝国主義政策は、経費膨張による財政比重の増加となり、国民負担の重課につながる。従って、帝国主義政策の継続は、財政比重の増加となり、国民生活の切下げとなる。つまり、国民所得の相対的重課である。それ故に、政府はこれを避ける努力をする。すなわち、必要とされる国民所得の増加傾向は、財政比重の増加と比べ小さくて足りる。

以上のことから次のようにできよう。第一に、少ない程度国民所得の増加傾向を獲得するための経済的政策である。従って、国民所得の増加の最低限は、財政比重の増加に比べ小さくて足りる。第二に、帝国主義政策の継続と、他方、実質的国民所得の増加傾向の維持は矛盾する。しかし、両者の対立は不可能である。なぜなら、その

支出が国民再生産にとってプラスにならず、再生産にとって消耗するだけであるからである。例えば、軍事費が挙げられる。つまり、再生産にとって軍事費の支出は、単に消耗するだけである。しかし、本来軍事支出は縮少再生産的にしか作用しないし、国民所得の継続的增加を維持しようとしている。従って、矛盾する。つまり、一つの再生産組織の力では不可能である。すなわち、国民経済の内部的諸条件のみに頼ることから、国民経済に行きづまりがくる。第三に、矛盾の緩和は外部的諸条件に依存する。すなわち、(1)技術革新、(2)国民経済の外に求める。つまり、(イ)国外へ新しい資源を求め、(ロ)独占的市場の獲得に乗り出す。(3)インフレ政策に救援を求める。(4)外部的諸条件による生産力は増加するが、国民所得の拡大は結局政治的圧力による軍事的侵略の可能性となる。(5)軍事力の拡大は、国際的悪循環となり、他の関係諸国にも軍事費拡大の傾向がある。これは加速度的経費膨張を引き起こし、自動加速度的な連鎖反応は他の経費に見られない程度の速さ、必然性をもって拡大する。それは(i)軍事の国際的競争により、軍事費の増加となるが、社会的文化的経費には連鎖反応はない。(ii)国民所得の増加を外部的要因による再生産規模の発展に求め、再生産が外部要因によって拡大されるが、その効果は一時的なものである。その原因は、他律的（外部要因によるから）で、更に新しい刺激が与えられないと効果は薄れていく。(iii)外部からの刺激は、生産の拡大となり国民所得の十分な増加は考えられない。従って、軍事費中心による財政比重の増加となり、国民経済は軍事中心の産業構造につながり、軍需品の生産を拡大し、軍需産業を構成する。これは国民所得の増加を困難にし、生産力増加は国民生活の実質的向上には全く役立たないことになり、その向上には民需中心とならなければならない。(iiii)他方、大規模な技術革新、新技術の開発は、長期かつ巨額の民間及び財政投融資が必要となる。しかし、投資の結果は新生産物の増加が社会に生ずるまでは、国民所得との関係はマイナスの作用となるが、新生産物の増加が民需品であるなら実質国民

所得の増加となる。しかし、軍需品の生産は新生産物の増加をもたらさないのである。

帝国主義による経費膨張の要求する国民所得の増加を維持しなければならないが、この条件を簡単に満たすことはできない。たとえ一時的に緩和をはかってもやがて一層大きな国民所得の増加が必要となる。しかしながら対外侵略ははてしない侵略の危険となり、一層矛盾の拡大となる。これがインフレーションと結びつく事態の真相はわからなくなる。つまり、インフレーションのヴェールでおおわれると事態の真相ははっきりせず、全体が拡大生産の発展の如く見られるのである。

九 おわりに

現代に於ける経費膨張は、実際には、前述した実質的経済膨張の各々と外形的経済膨張の各々のどれかが複数的に現れる。従って、現代主要国家の経費膨張は、社会国家と高度資本主義国家等を考えてみると経費膨張は複合的な型をしている。実際には第一類型と第二類型あるいは第一類型と第三類型の結合である。しかし、第二類型と第三類型は実際には現存している。すなわち、西欧民主主義国家も共産主義国家の経費膨張は第二類型と第三類型の結合から生じている。要するに、第二類型と第三類型のどちらに重点を置くかによるのである。これら類型は純粋な型で残っているのではなく複合体である。つまり、現代の主要国家は第二類型と第三類型の混合形態をとっているといえよう。

注

- ① 国士舘大学『政経論叢』七三号、七四号参照。
- ② 木村元一『財政学総論』春秋社、一九六四年、一五五—一五八頁。
- ③ 国家形態の発展が国家財政、特に経費構成に変化をもたらし、経費に関する経費本質論（経費の本質は何か）と経費選択論（いかなる経費を国家の経費として選ぶのが正しいか）が密接に結合しているのである。
- ④ John Stuart Mill: Principles of political Economy, Ashley's ed.
- ⑤ Friedrich List: Das nationale System der politischen Ökonomie, 1841. 谷口吉彦、正木一夫訳『国民経済度体系』一九四〇—一九四四年。
- ⑥ ドイツでもそのまま“Fiscal Policy”とカッコつきでひろくもちいられている。フランスの財政学の文献でも Fiscal Policy はそのまま英語をつかっている。
- ⑦ 木村元一、前掲書一四一頁—一四七頁。
- ⑧ 国士舘大学『政経論叢』七四号。
- ⑨ Adolph Wagner: Grundlegung der Politischen Ökonomie, 3. Aufl., 1893, I, 2, S. 893 ワグナーは経費膨張の法則を帰納的、実証的な法則であるという。それは、国家の職能の拡大傾向から生ずる法則である。
- ⑩ 実質的膨張は、必ずしも一義的な規定があるわけではない。普通、実質的膨張からいくつかの外形的膨張を取捨しないところはつかめない。
- ⑪ 井藤半弥『財政学（十三訂版）』千倉書房、昭和六十二年、五四—五五頁。
- ⑫ 高木寿一『近世財政思想史』（一九四九年）は、スミス、リカード、セー、マカロック、ミルのほかパーネル（Henry Parnell, Lord Congleton）の「財政改革論」（On Financial Reform, 1830）を、自由主義財政論の典型的なものとして相当くわしく紹介している。
- ⑬ $(Y + \Delta Y) \longrightarrow (G + \Delta G), \quad \frac{G}{Y} \longrightarrow \frac{G + \Delta G}{Y + \Delta Y}, \quad \frac{\Delta G}{G} > \frac{\Delta Y}{Y}$
- ⑭ これは、可処分所得は不変か幾分増えることを意味する。

⑮ 財政比重が増えても可処分所得は不変が幾分増える。

⑯ $\Delta G = \Delta T$, $Y + \Delta Y$ と $G + \Delta G$ との差が可処分所得となる。

⑰ (1)の条件は「量」を意味し、(2)の条件は「質」を意味する。